


# 常陸大宮市(ひたちおおみやし)

	〒 319-2292 〈住所〉常陸大宮市中富町3135番地の6 〈TEL〉0295-52-1111 〈FAX〉0295-53-5415 〈HP〉http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/ 〈e-mail〉email@city.hitachiomiya.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済 し尿 ごみ	公営企業 法適用(上水) 法非適用(簡水 公共下水 農業集落排水 特定地域生活排水 宅造)
	類型 I-1 地方公共団体コード 082252 面積 348.45 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成27年5月1日現在)

長	みつぎ しんいちろう 三次 真一郎 (66歳)	任期	平成28年4月22日
		就任回数	2 期目
副市長	綿引 義久		

### ②議会(平成27年5月1日現在)

議長	秋山 信夫	副議長	高村 和郎
任期	平成30年8月5日	条例定数	20 人
現議員数	20 人	党派別	公明2人, 自民1人, 共産1人, 無所属16人

### ③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
514	460	306	54
一般行政職の平均給料月額	3,309 百円	ラスパイレス指数 95.6	地域手当補正後ラス指数 95.6
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	550	530	523

### ④機構図(平成27年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉-  
政策審議室 - 秘書広聴課, 企画政策課

すぐ対応課

総務部 - 総務課, 財政課, 税務徴収課

市民部 - 市民課, 市民協働課, 環境課, 安全まちづくり推進課

保健福祉部 - 医療保険課, 健康推進課  
国保美和診療所, 国保緒川歯科診療所

福祉事務所 - 福祉課, 介護高齢課

経済建設部 - 農林課, 商工観光課, 都市建設課

上下水道部 - 水道課, 下水道課

山方総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

美和総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

緒川総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

御前山総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

〈会計管理者〉 - 会計課

〈消防長〉 -  
消防本部 - 総務課, 警防課, 予防課

東消防署, 西消防署

〈議会〉 - 議会事務局

〈教育長〉 - 教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課

〈行政委員会〉  
選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局  
固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成16年10月16日 編入  
山方町 美和村 緒川村 御前山村  
平成16年10月16日 市制施行

### ②地勢・風土等

常陸大宮市は、茨城県の北西部、八溝山地及び阿武隈山地の南端部に位置し、面積は348.45km<sup>2</sup>である。東に久慈川、南に那珂川が流れ、市の面積の約60%を山林が占める。  
市では豊かな自然を守り、活かしながら、安全・快適で人に優しいまちづくりを推進している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	23,882	23,297	22,141	20,986
	女	25,082	24,511	23,037	21,664
	合計	48,964	47,808	45,178	42,650
世帯数	15,566	16,029	16,087	16,275	

### ④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	18,492	19,107	37,599	

### ⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	1,547 億円	就業者1人当り	7,028 千円
住民所得	1,151 億円	人口1人当り	2,610 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	3,034 2.0 %	2,399 11.1 %
第2次	51,428 32.1 %	6,639 30.6 %
第3次	99,793 65.2 %	12,329 56.9 %
総額・総数	154,692 -	21,675 -

### ③農業・工業・商業

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成22年2月1日)	4,381	693	3,493
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
(平成25年12月31日)	109	3,939	(H25.1.1~12.31) 75,211
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額
(平成24年2月1日)	538	3,016	(H18.4.1~19.3.31) 75,016

### ④特産物

西ノ内紙, しいたけ, 常陸秋そば, 鮎, ゆず, 清酒, 奥久慈米, 奥久慈卵, 自然薯, ゆずサイダー, 奥久慈ねぎ, 奥久慈なす, 常陸牛, 山方牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	24,871,225	23,032,501	△ 7.4
歳出	23,782,084	21,735,069	△ 8.6
形式収支	1,089,141	1,297,432	-
実質収支	1,032,651	1,143,961	-
単年度収支	△ 57,289	111,310	-
実質単年度収支	1,037,033	622,816	-

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	23,033	-	△ 1,838	△ 7.4
地方税	4,901	21.3	104	2.2
地方交付税	9,353	40.6	△ 7	△ 0.1
国庫支出金	1,782	7.7	△ 519	△ 22.6
地方債	2,492	10.8	△ 112	△ 4.3
うち臨財債費	1,060	4.6	-	-
その他	4,505	19.6	-	-
うち繰入金	164	0.7	-	-
<b>歳出</b>	21,735	-	△ 2,047	△ 8.6
義務的経費	10,318	47.5	△ 272	△ 2.6
人件費	4,020	18.5	△ 116	△ 2.8
扶助費	3,208	14.8	23	0.7
公債費	3,090	14.2	△ 179	△ 5.5
投資的経費	1,814	8.3	-	-
普通建設事業費	1,757	8.1	△ 833	△ 32.2
うち補助	310	1.4	△ 992	△ 76.2
うち単独	1,432	6.6	184	14.7
その他の経費	9,603	44.2	-	-
うち繰出金	2,860	13.2	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.77)
連結実質赤字比率	- % (17.77)
実質公債費比率	11.4 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	35.0 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.442	[0.696]
経常収支比率	84.1 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	14,799 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	24,611 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	1,789 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	8,362 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,038 百万円	[18,433]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,894,001 ( 33.9 )	1,744,884 ( 35.6 )	92.1 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	303,101 ( 5.4 )	298,309 ( 6.1 )	98.4 [98.1]
固定資産税 (構成比)	2,945,826 ( 52.7 )	2,425,203 ( 49.5 )	82.3 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	5,585,689	4,900,761	87.7 [92.4]

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	11 校	プール	3 か所
中学校 ※1	6 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	43 か所
保育所 ※1	12 か所	病院・一般診療所	26 か所
図書館	1 か所	道路改良率	30.7 %
公営住宅	667 戸	道路舗装率	40.3 %
公民館等	27 か所	上水道等普及率	98.4 %
体育館	8 か所	汚水処理普及率	65.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
医師確保対策助成事業	H23～	市内の公的医療機関で医師として従事しようとする医学部の学生に対して修学資金を貸与し, 安定的な医療提供体制の確立を図る。	18
上水道・簡易水道統合事業	H21～ H28	上水道事業に8つの簡易水道事業を統合し, 財政・技術基盤を強化することで, 水道事業運営の安定化を図る。	485
公共下水道整備事業	H1～ H37	公共下水道事業計画に基づいて区域内の公共下水道の整備を推進し, 生活環境の向上を図る。	309
予約制乗合タクシー運営補助事業	H20～	乗合タクシーを運営する市社会福祉協議会に補助し, 市内の交通不便地域において市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図る。	42
学校施設整備事業	H20～ H30	校舎等の耐震補強や大規模改修等を実施し, 児童生徒が安全に活動できる教育環境の整備を図る。	584

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人づくり, ものづくり, 地域づくりの推進
- ・郷育立市づくりの推進
- ・6次産業化の推進
- ・少子高齢化への対応
- ・過疎対策
- ・医療体制の充実
- ・市街地の再開発
- ・雇用の確保と就労の場の拡大

<特色ある行政>

- ・公的医療機関常勤医師の確保
- ・木質バイオマスの利活用推進
- ・集落支援員の配置